

英屬蓋曼群島商環宇通訊
半導體控股股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
西元 2018 年及 2017 年第三季
(股票代碼 4991)

公司地址：190 Elgin Avenue, George Town, KY1-
9007, Cayman Islands

電話：+1-310-530-7274

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司及子公司
西元 2018 年及 2017 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 57
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 45
	(七) 關係人交易	45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 55	
(十三)	附註揭露事項	56	
(十四)	營運部門資訊	57	



資誠

會計師核閱報告

(18)財審報字第 18001645 號

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司 公鑒：

前言

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司及子公司(以下簡稱「環宇通訊集團」)西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日之合併資產負債表、暨西元 2018 年及 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達環宇通訊集團西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日之合併財務狀況，西元 2018 年及 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李典易

會計師

謝智政

李典易
謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

西 元 2 0 1 8 年 1 1 月 2 日


 英屬蓋曼群島商環宇通訊集團控股有限公司及子公司
 合併資產負債表
 西元 2018 年 9 月 30 日及西元 2017 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	2018 年 9 月 30 日		2017 年 12 月 31 日		2017 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,392,649	42	\$ 1,119,712	38	\$ 1,102,027	36
1150	應收票據淨額		69	-	594	-	317	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	282,365	9	296,921	10	316,790	10
1200	其他應收款		16,398	1	15,254	-	20,550	1
1220	本期所得稅資產		12,576	-	1,791	-	-	-
130X	存貨	六(三)	327,667	10	329,834	11	371,005	12
1410	預付款項		12,469	-	7,590	-	9,196	-
1470	其他流動資產	八	91,999	3	29,760	1	30,444	1
11XX	流動資產合計		<u>2,136,192</u>	<u>65</u>	<u>1,801,456</u>	<u>60</u>	<u>1,850,329</u>	<u>60</u>
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(四)	-	-	14,520	-	14,930	1
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及						
		八	711,777	22	700,655	24	638,352	21
1780	無形資產	六(六)(二)						
		十七)	183,647	5	183,654	6	185,926	6
1840	遞延所得稅資產		155,701	5	164,924	6	199,687	6
1900	其他非流動資產	六(七)及						
		八	90,412	3	116,146	4	197,622	6
15XX	非流動資產合計		<u>1,141,537</u>	<u>35</u>	<u>1,179,899</u>	<u>40</u>	<u>1,236,517</u>	<u>40</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,277,729</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,981,355</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,086,846</u>	<u>100</u>

(續次頁)

英屬蓋曼群島商環宇通託信管理控股有限公司及子公司

合併資產負債表

西元 2018 年 9 月 30 日及西元 2017 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	2018 年 9 月 30 日		2017 年 12 月 31 日		2017 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 20,000	1	\$ 20,000	1	\$ 20,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(九)	-	-	31,204	1	23,782	1
2130	合約負債—流動	六(二十)	19,434	1	-	-	-	-
2170	應付帳款		9,293	-	17,867	-	39,202	1
2200	其他應付款	六(十二)	147,941	4	139,249	5	267,070	9
2230	本期所得稅負債		-	-	2,469	-	781	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)(十一)	20,479	1	79,372	3	129,394	4
2399	其他流動負債—其他	六(十三)	6,841	-	33,498	1	37,211	1
21XX	流動負債合計		<u>223,988</u>	<u>7</u>	<u>323,659</u>	<u>11</u>	<u>517,440</u>	<u>17</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	62,314	2	75,797	3	82,061	2
2570	遞延所得稅負債		55,393	1	39,466	1	57,396	2
2600	其他非流動負債	六(十三)	1,501	-	4,864	-	6,807	-
25XX	非流動負債合計		<u>119,208</u>	<u>3</u>	<u>120,127</u>	<u>4</u>	<u>146,264</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>343,196</u>	<u>10</u>	<u>443,786</u>	<u>15</u>	<u>663,704</u>	<u>21</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	821,691	25	804,389	27	794,604	26
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	1,087,366	34	958,751	32	910,121	29
保留盈餘								
3320	特別盈餘公積	六(十八)	6,821	-	6,821	-	6,821	-
3350	未分配盈餘		1,091,540	33	902,702	30	822,516	27
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	4,685	-	(44,224)	(1)	(20,050)	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(90,870)	(3)	(90,870)	(3)	(90,870)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,921,233</u>	<u>89</u>	<u>2,537,569</u>	<u>85</u>	<u>2,423,142</u>	<u>79</u>
36XX	非控制權益	六(二十七)	13,300	1	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>2,934,533</u>	<u>90</u>	<u>2,537,569</u>	<u>85</u>	<u>2,423,142</u>	<u>79</u>
重大承諾事項及或有事項								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,277,729</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,981,355</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,086,846</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃大倫 (Darren Huang)



經理人：安寶信 (Brian Ann)



會計主管：馬克 拉吉歐 (Mark L. Raggio)



英屬蓋曼群島商環宇通訊網絡控股有限公司及子公司

合併綜合損益表
西元2018年及2017年1月1日至9月30日
(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	2018年7月1日至9月30日		2017年7月1日至9月30日		2018年1月1日至9月30日		2017年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 514,359	100	\$ 529,100	100	\$ 1,516,044	100	\$ 1,399,020	100
5000 營業成本	六(三)(二十三)	(267,045)	(52)	(305,541)	(58)	(798,209)	(52)	(740,074)	(53)
5900 營業毛利		247,314	48	223,559	42	717,835	48	658,946	47
營業費用	六(二十三)(二十四)								
6100 推銷費用		(10,742)	(2)	(14,556)	(3)	(37,203)	(3)	(42,046)	(3)
6200 管理費用		(72,477)	(14)	(67,378)	(12)	(214,171)	(14)	(176,346)	(12)
6300 研究發展費用		(46,433)	(9)	(40,939)	(8)	(137,349)	(9)	(123,729)	(9)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	606	-	-	-	(204)	-	-	-
6000 營業費用合計		(129,046)	(25)	(122,873)	(23)	(388,927)	(26)	(342,121)	(24)
6900 營業利益		118,268	23	100,686	19	328,908	22	316,825	23
營業外收入及支出									
7010 其他收入		1,173	-	771	-	4,929	-	2,945	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	338	-	28,286	5	914	-	13,678	1
7050 財務成本	六(二十二)	(1,081)	-	(4,990)	(1)	(4,126)	-	(18,900)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(四)	(765)	-	(303)	-	(756)	-	(303)	-
7000 營業外收入及支出合計		(335)	-	23,764	4	961	-	(2,580)	-
7900 稅前淨利		117,933	23	124,450	23	329,869	22	314,245	23
7950 所得稅費用	六(二十五)	(26,172)	(5)	(11,848)	(2)	(61,971)	(4)	(37,384)	(3)
8200 本期淨利		\$ 91,761	18	\$ 112,602	21	\$ 267,898	18	\$ 276,861	20
其他綜合損益(淨額)									
後續不可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	\$ 2,496	-	(\$ 10,701)	(2)	\$ 62,837	4	(\$ 128,852)	(9)
後續可能重分類至損益之項目									
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十九)	-	-	(35,381)	(7)	-	-	(23,542)	(2)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十九)(二十五)	-	-	14,092	3	-	-	9,376	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 2,496	-	(\$ 31,990)	(6)	\$ 62,837	4	(\$ 143,018)	(10)
8500 本期綜合損益總額		\$ 94,257	18	\$ 80,612	15	\$ 330,735	22	\$ 133,843	10
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 91,761	18	\$ 112,602	21	\$ 267,898	18	\$ 276,861	20
8620 非控制權益		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		\$ 91,761	18	\$ 112,602	21	\$ 267,898	18	\$ 276,861	20
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 94,257	18	\$ 80,612	15	\$ 330,735	22	\$ 133,843	10
8720 非控制權益		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		\$ 94,257	18	\$ 80,612	15	\$ 330,735	22	\$ 133,843	10
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.14		\$ 1.49		\$ 3.36		\$ 3.76	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.14		\$ 1.47		\$ 3.32		\$ 3.72	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃大倫 (Darren Huang)



經理人：安寶信 (Brian Ann)



會計主管：馬克 拉吉歐 (Mark L. Raggio)



英屬蓋曼群島商環宇通飛車國際控股有限公司及子公司

西元2018年1月1日至9月30日
(僅經核閱未經獨立核數師審核)

單位：新台幣仟元

附	錄 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益											
	註 普 通 股 股 本 資 本 公 積 特 別 盈 餘 公 積 未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 其 他 權 益	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額	外 幣 匯 換 差 額
2017年1月1日至9月30日												
2017年1月1日餘額	\$ 744,023	\$ 644,626	\$ 6,821	\$ 618,930	\$ 122,002	\$ 14,166	(\$ 3,548)	(\$ 77,915)	\$ 2,069,105	\$ -	\$ 2,069,105	
本期淨利	-	-	-	276,861	-	-	-	-	276,861	-	276,861	
本期稅後其他綜合(損)益	六(十九)	-	-	-	(128,852)	(14,166)	-	-	(143,018)	-	(143,018)	
本期綜合損益總額	-	-	-	276,861	(128,852)	(14,166)	-	-	133,843	-	133,843	
2016年度盈餘指撥及分配												
現金股利	六(十八)	-	-	(73,275)	-	-	-	-	(73,275)	-	(73,275)	
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)(十七)(十九)	-	15,593	-	-	-	3,765	-	19,358	-	19,358	
限制員工權利新股發行	六(十五)(十六)(十七)(十九)	1,800	11,604	-	-	-	(13,417)	-	(13)	-	(13)	
員工認股權行使發行新股	六(十五)(十六)(十七)	4,151	13,769	-	-	-	-	-	17,920	-	17,920	
公司債轉換	六(十六)(十七)	44,630	224,529	-	-	-	-	-	269,159	-	269,159	
買回庫藏股	六(十六)	-	-	-	-	-	-	(12,955)	(12,955)	-	(12,955)	
2017年9月30日餘額	\$ 794,604	\$ 910,121	\$ 6,821	\$ 822,516	(\$ 6,850)	\$ -	(\$ 13,200)	(\$ 90,870)	\$ 2,423,142	\$ -	\$ 2,423,142	
2018年1月1日至9月30日												
2018年1月1日餘額	\$ 804,389	\$ 958,751	\$ 6,821	\$ 902,702	(\$ 35,464)	\$ -	(\$ 8,760)	(\$ 90,870)	\$ 2,537,569	\$ -	\$ 2,537,569	
本期淨利	-	-	-	267,898	-	-	-	-	267,898	-	267,898	
本期稅後其他綜合利益	六(十九)	-	-	-	62,837	-	-	-	62,837	-	62,837	
本期綜合損益總額	-	-	-	267,898	62,837	-	-	-	330,735	-	330,735	
2017年度盈餘指撥及分配												
現金股利	六(十八)	-	-	(79,060)	-	-	-	-	(79,060)	-	(79,060)	
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)(十七)(十九)	-	16,288	-	-	-	21,199	-	37,487	-	37,487	
限制員工權利新股發行	六(十五)(十六)(十七)(十九)	4,260	31,259	-	-	-	(35,519)	-	-	-	-	
限制員工權利新股註銷	六(十六)(十七)(十九)	(50)	(342)	-	-	-	392	-	-	-	-	
員工認股權行使發行新股	六(十五)(十六)(十七)	2,231	3,707	-	-	-	-	-	5,938	-	5,938	
公司債轉換	六(十六)(十七)	10,861	77,703	-	-	-	-	-	88,564	-	88,564	
非控制權益變動-收購子公司	六(二十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	13,300	13,300	
2018年9月30日餘額	\$ 821,691	\$ 1,087,366	\$ 6,821	\$ 1,091,540	\$ 27,373	\$ -	(\$ 22,688)	(\$ 90,870)	\$ 2,921,233	\$ 13,300	\$ 2,934,533	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃大倫 (Darren luang)



經理人：安寶信 (Brian Ann)



會計主管：馬克 拉吉歐 (Mark L. Raggio)



英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股有限公司及子公司

合併現金流量表

西元2018年及2017年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	2018年1月1日 至9月30日	2017年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 329,869	\$ 314,245
調整項目		
收益費損項目		
呆帳費用提列數	十二(四) -	83
預期信用減損損失數	十二(二) 204	-
折舊費用	六(五)(二十三) 83,987	56,021
攤銷費用	六(六)(二十三) 4,092	5,950
利息費用	六(二十二) 4,126	18,900
利息收入	(4,102)	(2,710)
股份基礎給付酬勞成本	六(十五) 37,487	19,358
透過損益按公允價值衡量金融負債之淨利益	六(九)(二十一) (2,322)	(10,211)
處分投資利益	十二(四) -	(29,381)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(四) 756	303
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	525	(317)
應收帳款	22,487	(69,609)
其他應收款	(744)	-
存貨	9,612	32,025
預付款項	(4,600)	(1,454)
其他流動資產	(400)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(5,233)	-
應付帳款	(8,808)	18,489
其他應付款	3,181	35,807
其他流動負債	(1,612)	6,362
營運產生之現金流入	468,505	393,861
收取之利息	4,102	2,710
支付之利息	(3,367)	(4,340)
支付之所得稅	(47,491)	(49,142)
營業活動之淨現金流入	421,749	343,089
投資活動之現金流量		
取得採用權益法之投資	六(四) -	(14,906)
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (116,726)	(161,120)
處分不動產、廠房及設備之價款	35	-
取得無形資產	六(六) (3,118)	(1,455)
收購子公司	六(二十七) (2,442)	(395,070)
處分備供出售金融資產價款	-	37,016
存出保證金減少	-	5
其他流動資產增加	-	(30,416)
其他非流動資產減少	131	-
因合併產生之現金流入	六(二十七) 27,263	-
投資活動之淨現金流出	(94,857)	(565,946)
籌資活動之現金流量		
短期借款舉借數	20,000	20,000
短期借款償還數	(20,000)	-
公司債償還數	六(十)(三十) (2,800)	-
長期借款償還數	六(三十) (14,536)	(14,250)
發放現金股利	六(二十九) (79,060)	-
員工執行認股權	5,938	17,920
買回庫藏股	-	(12,955)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(90,458)	10,715
匯率影響數	36,503	(67,725)
本期現金及約當現金增加(減少)數	272,937	(279,867)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 1,119,712	1,381,894
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 1,392,649	\$ 1,102,027

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃大倫 (Darren Huang)



經理人：安寶信 (Brian Ann)



會計主管：馬克 拉吉歐 (Mark L. Raggio)



英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

西元 2018 年及 2017 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司(GCS Holdings, Inc.(以下簡稱「本公司」))於西元 2010 年 11 月 30 日設立於英屬開曼群島，主要係作為申請登錄財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之興櫃股票買賣及上櫃申請所進行之組織架構重組而設立。本公司股票業奉金融監督管理委員會核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於西元 2014 年 9 月 15 日正式掛牌買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為化合物半導體晶圓製造代工、相關智慧財產權授權，以及先進光電產品之研究、開發、製造及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於西元 2018 年 11 月 2 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之西元 2018 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	西元2018年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	西元2018年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	西元2018年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	西元2018年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	西元2018年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	西元2017年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失之遞延所得稅資產之認列</u> 」	西元2017年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	西元2018年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	西元2018年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋

2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	西元2018年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	西元2017年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	西元2018年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」(以下簡稱「IFRS 9」)

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於IFRS 9係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)。本集團未持有任何金融資產債務工具及金融資產權益工具，故IFRS 9之適用對本集團之財務狀況與財務績效，評估後並無重大影響。另本集團按IFRS 9提列減損損失規定評估後，對本集團西元2018年1月1日之應收帳款及保留盈餘並無重大影響。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」(以下簡稱「IFRS 15」)及相關修正

- (1) IFRS 15取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

- 步驟1：辨認客戶合約。
- 步驟2：辨認合約中之履約義務。
- 步驟3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2) 本集團於初次適用 IFRS 15 時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於西元 2018 年 1 月 1 日之保留盈餘（以下簡稱「修正式追溯」）。因適用 IFRS 15 之相關規定，本集團修改部分會計項目於西元 2018 年 1 月 1 日資產負債表之表達，彙總說明如下：

A. 估計銷貨折讓依 IFRS 15 規定認列為退款負債，於過去報導期間表達為應收帳款-備抵銷貨折讓，於西元 2018 年 1 月 1 日餘額為 \$888。

B. 依據 IFRS 15 之規定，認列為客戶合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，於西元 2018 年 1 月 1 日餘額為 \$24,149。

(3) 有關初次適用 IFRS 15 之其他揭露請詳附註十二、(五)說明。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

本集團依該修正增加有關（來自）籌資活動之負債變動之揭露，請詳附註六、(三十)說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之西元 2019 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號之修正「具負補償之提前還款特性」	西元 2019 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	西元 2019 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	西元 2019 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	西元 2019 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」	西元 2019 年 1 月 1 日
2015-2017 週期之年度改善	西元 2019 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於西元 2018 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	西元2020年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	西元2020年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	西元2021年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與西元2017年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同西元2017年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之備供出售金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於西元2018年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於西元2018年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編西元2017年第三季之財務報表及附註。西元2017年第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日	
本公司	美國環宇通訊 半導體有限公司	化合物半導體晶圓製造代工、相關智慧財產權授權，以及先進光電產品之研究、開發、製造及銷售	100	100	100	-
本公司	環翔科技 有限公司	產品設計及研究發展服務業	100	100	100	-
本公司	廈門三安環宇集成 電路有限公司	手機射頻濾波器、光通信芯片、電源管理器、光纖及新型技術開發、生產及銷售	51	-	-	(註)
美國環宇 通訊半導體 有限公司	D-Tech Optoelectronics, Inc.	應用於數據通信網路及電信通訊系統之光電二極管及雪崩光電二極管之開發、製造及銷售	100	100	100	-
D-Tech Optoelectronics, Inc.	迪特光電股份 有限公司	電信器材製造、批發及零售，以及電子零組件製造批發	100	100	100	-

註：本集團於西元 2018 年 9 月完成廈門三安環宇集成電路有限公司額外 2% 股權收購，取得對其控制力，並自取得日起納入合併報表之個體。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(五) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(六) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(七) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團提供化合物半導體晶圓製造與先進光電產品之製造及銷售，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格認列，截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

- (1) 本集團提供客戶製程導入及晶圓代工製程開發等服務。勞務收入於服務提供予客戶之服務期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際發生之成本占估計總成本。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
- (2) 部分客戶合約中包含多項應交付之勞務，因該等勞務係高度相互關聯，故不可區分，辨認為一個履約義務。
- (3) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

3. 權利金收入

部分智慧財產授權合約中，本集團與客戶協議權利金之收取係以客戶銷售基礎計算，於履約義務已滿足且後續客戶之銷售實際發生時認列收入。

4. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計及假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於次一財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依銷售訂單價格為估計基礎，故可能產生重大變動。

西元 2018 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$327,667。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 130	\$ 117	\$ 135
支票存款及活期存款	1,392,519	1,119,595	1,101,892
合計	<u>\$ 1,392,649</u>	<u>\$ 1,119,712</u>	<u>\$ 1,102,027</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
應收帳款	\$ 283,719	\$ 298,926	\$ 324,160
減：備抵損失	(1,354)	(1,117)	(4,374)
備抵銷貨退回及折讓	-	(888)	(2,996)
	<u>\$ 282,365</u>	<u>\$ 296,921</u>	<u>\$ 316,790</u>

相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存貨

	2018年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 134,388	(\$ 27,667)	\$ 106,721
在製品	197,473	(40,509)	156,964
製成品	69,803	(5,821)	63,982
合計	<u>\$ 401,664</u>	<u>(\$ 73,997)</u>	<u>\$ 327,667</u>
	2017年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 146,696	(\$ 33,957)	\$ 112,739
在製品	197,836	(37,208)	160,628
製成品	67,519	(11,052)	56,467
合計	<u>\$ 412,051</u>	<u>(\$ 82,217)</u>	<u>\$ 329,834</u>
	2017年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 172,849	(\$ 32,699)	\$ 140,150
在製品	207,261	(42,753)	164,508
製成品	77,044	(10,697)	66,347
合計	<u>\$ 457,154</u>	<u>(\$ 86,149)</u>	<u>\$ 371,005</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 273,804	\$ 316,427
存貨跌價及呆滯損失(迴轉利益)	4,454	(3,174)
下腳收入	(11,213)	(7,712)
	<u>\$ 267,045</u>	<u>\$ 305,541</u>
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 835,769	\$ 757,874
存貨(迴轉利益)跌價及呆滯損失	(6,489)	7,936
下腳收入	(31,071)	(25,736)
	<u>\$ 798,209</u>	<u>\$ 740,074</u>

西元 2018 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因前期已提列跌價損失準備之存貨部分已出售，故產生迴轉利益。

(四) 採用權益法之投資

	2018年		2017年	
1月1日	\$	14,520	\$	-
增加採用權益法之投資		-		14,906
採用權益法之投資損失份額	(756)	(303)
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,363)		327
處分採用權益法之投資(註)	(11,401)		-
9月30日	\$	<u>-</u>	\$	<u>14,930</u>

1. 本集團重大合資之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		2018年 9月30日	2017年 12月31日	2017年 9月30日		
廈門三安環宇集成 成電路有限公司	中國福建省 廈門市	-	49%	49%	(註) 合資	權益法

註：本公司於西元 2018 年 9 月以現金購入廈門市三安集成電路有限公司持有廈門三安環宇集成電路有限公司額外 2% 的股權，以及更新原與廈門市三安集成電路有限公司之合資契約，是以本公司取得對廈門三安環宇集成電路有限公司之控制，請詳附註六、(二十七)之說明。

2. 本集團重大合資之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

廈門三安環宇集成電路有限公司			
	2018年9月30日(註)	2017年12月31日	2017年9月30日
現金及約當現金	\$ -	\$ 29,642	\$ 30,479
流動資產	-	29,642	30,479
資產總額	-	29,642	30,479
其他流動負債	-	10	10
流動負債	-	10	10
負債總額	-	10	10
淨資產總額	\$ -	\$ 29,632	\$ 30,469
占合資淨資產之份額	\$ -	\$ 14,520	\$ 14,930
合資帳面價值	\$ -	\$ 14,520	\$ 14,930

綜合損益表

廈門三安環宇集成電路有限公司			
	2018年7月1日至9月30日(註)	2017年7月1日至9月30日	
管理費用	\$ 2,138	\$ 211	
利息收入	(12)	(13)	
淨外幣兌換(利益)損失	(568)	308	
其他損失	4	-	
本期淨損/本期綜合損益總額	\$ 1,562	\$ 506	
自合資收取之股利	\$ -	\$ -	

廈門三安環宇集成電路有限公司			
	2018年1月1日至9月30日(註)	2017年1月1日至9月30日	
管理費用	\$ 2,324	\$ 219	
利息收入	(39)	(13)	
淨外幣兌換(利益)損失	(754)	413	
其他損失	12	-	
本期淨損/本期綜合損益總額	\$ 1,543	\$ 619	
自合資收取之股利	\$ -	\$ -	

註：如附註六、(二十七)所述，廈門三安環宇集成電路有限公司於西元2018年9月成為本公司之子公司，並自取得日起納入合併報表之個體。

(五) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	電腦通訊設備	研發設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	合計
2018年1月1日									
成本	\$137,045	\$ 91,363	\$ 1,020,035	\$ 10,103	\$116,587	\$ 11,545	\$41,826	\$292,911	\$1,721,415
累計折舊	-	(6,308)	(725,444)	(7,081)	(33,730)	(8,156)	(23,265)	(216,776)	(1,020,760)
	<u>\$137,045</u>	<u>\$ 85,055</u>	<u>\$ 294,591</u>	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 82,857</u>	<u>\$ 3,389</u>	<u>\$18,561</u>	<u>\$ 76,135</u>	<u>\$ 700,655</u>
2018年									
1月1日	\$137,045	\$ 85,055	\$ 294,591	\$ 3,022	\$ 82,857	\$ 3,389	\$18,561	\$ 76,135	\$ 700,655
合併轉入數	-	-	-	52	-	-	-	-	52
增添	-	-	74,700	434	2,164	-	-	424	77,722
重分類	-	-	42,338	-	(42,338)	-	-	-	-
折舊費用	-	(1,968)	(58,582)	(961)	(5,782)	(829)	(4,505)	(11,360)	(83,987)
淨兌換差額	3,546	2,160	8,349	59	1,072	24	388	1,737	17,335
9月30日	<u>\$140,591</u>	<u>\$ 85,247</u>	<u>\$ 361,396</u>	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 37,973</u>	<u>\$ 2,584</u>	<u>\$14,444</u>	<u>\$ 66,936</u>	<u>\$ 711,777</u>
2018年9月30日									
成本	\$140,591	\$ 93,727	\$ 1,155,795	\$ 10,763	\$ 75,564	\$ 11,709	\$42,908	\$299,066	\$1,830,123
累計折舊	-	(8,480)	(794,399)	(8,157)	(37,591)	(9,125)	(28,464)	(232,130)	(1,118,346)
	<u>\$140,591</u>	<u>\$ 85,247</u>	<u>\$ 361,396</u>	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 37,973</u>	<u>\$ 2,584</u>	<u>\$14,444</u>	<u>\$ 66,936</u>	<u>\$ 711,777</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	電腦通訊設備	研發設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	合計
2017年1月1日									
成本	\$148,511	\$ 99,008	\$ 780,103	\$ 11,852	\$ 57,524	\$ 5,346	\$45,325	\$218,033	\$1,365,702
累計折舊	-	(4,008)	(620,858)	(7,356)	(29,790)	(3,468)	(18,736)	(194,183)	(878,399)
	<u>\$148,511</u>	<u>\$ 95,000</u>	<u>\$ 159,245</u>	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 27,734</u>	<u>\$ 1,878</u>	<u>\$26,589</u>	<u>\$ 23,850</u>	<u>\$ 487,303</u>
2017年									
1月1日	\$148,511	\$ 95,000	\$ 159,245	\$ 4,496	\$ 27,734	\$ 1,878	\$26,589	\$ 23,850	\$ 487,303
合併轉入數	-	-	47,781	-	-	2,495	-	52,891	103,167
增添	-	-	116,024	125	18,379	28	-	-	134,556
折舊費用	-	(2,009)	(33,855)	(1,040)	(4,426)	(505)	(4,599)	(9,587)	(56,021)
淨兌換差額	(9,164)	(5,844)	(10,702)	(232)	(1,403)	(106)	(1,599)	(1,603)	(30,653)
9月30日	<u>\$139,347</u>	<u>\$ 87,147</u>	<u>\$ 278,493</u>	<u>\$ 3,349</u>	<u>\$ 40,284</u>	<u>\$ 3,790</u>	<u>\$20,391</u>	<u>\$ 65,551</u>	<u>\$ 638,352</u>
2017年9月30日									
成本	\$139,347	\$ 92,898	\$ 1,003,132	\$ 10,779	\$ 72,712	\$ 11,849	\$42,528	\$281,394	\$1,654,639
累計折舊	-	(5,751)	(724,639)	(7,430)	(32,428)	(8,059)	(22,137)	(215,843)	(1,016,287)
	<u>\$139,347</u>	<u>\$ 87,147</u>	<u>\$ 278,493</u>	<u>\$ 3,349</u>	<u>\$ 40,284</u>	<u>\$ 3,790</u>	<u>\$20,391</u>	<u>\$ 65,551</u>	<u>\$ 638,352</u>

1. 西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未有利息資本化之情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 無形資產

	電腦軟體	商譽	合計
2018年1月1日			
成本	\$ 56,744	\$ 176,569	\$ 233,313
累計攤銷及減損	(49,659)	-	(49,659)
	<u>\$ 7,085</u>	<u>\$ 176,569</u>	<u>\$ 183,654</u>
2018年			
1月1日	\$ 7,085	\$ 176,569	\$ 183,654
取得	3,118	-	3,118
攤銷費用	(4,092)	-	(4,092)
淨兌換差額	153	814	967
9月30日	<u>\$ 6,264</u>	<u>\$ 177,383</u>	<u>\$ 183,647</u>
2018年9月30日			
成本	\$ 60,328	\$ 177,383	\$ 237,711
累計攤銷及減損	(54,064)	-	(54,064)
	<u>\$ 6,264</u>	<u>\$ 177,383</u>	<u>\$ 183,647</u>
	電腦軟體	商譽	合計
2017年1月1日			
成本	\$ 58,774	\$ -	\$ 58,774
累計攤銷及減損	(44,103)	-	(44,103)
	<u>\$ 14,671</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,671</u>
2017年			
1月1日	\$ 14,671	\$ -	\$ 14,671
增添-企業合併	-	176,569	176,569
取得	1,455	-	1,455
攤銷費用	(5,950)	-	(5,950)
淨兌換差額	(819)	-	(819)
9月30日	<u>\$ 9,357</u>	<u>\$ 176,569</u>	<u>\$ 185,926</u>
2017年9月30日			
成本	\$ 56,650	\$ 176,569	\$ 233,219
累計攤銷及減損	(47,293)	-	(47,293)
	<u>\$ 9,357</u>	<u>\$ 176,569</u>	<u>\$ 185,926</u>

無形資產攤銷明細如下：

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,233	\$ 2,040
管理費用	50	50
	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 2,090</u>

	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 3,944	\$ 5,802
管理費用	148	148
	<u>\$ 4,092</u>	<u>\$ 5,950</u>

(七) 非流動資產

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
定期存款(註)	\$ 311	\$ 59,828	\$ 60,520
預付設備款	86,716	52,857	133,602
存出保證金	3,289	3,234	3,270
其他	96	227	230
	<u>\$ 90,412</u>	<u>\$ 116,146</u>	<u>\$ 197,622</u>

註：係為質押之資產，請參閱附註八。

(八) 短期借款

借款性質	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款					
擔保借款	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	浮動利率	定期存款(註)

註：有關短期借款擔保品帳面價值，請參閱附註八。

(九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
流動項目：			
指定為透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
可轉換公司債之賣回權、 買回權及轉換權	\$ -	\$ 10,565	\$ 19,963
評價調整	-	20,639	3,819
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,204</u>	<u>\$ 23,782</u>

1. 本集團於西元 2018 年及 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之評價利益分別為 \$0、\$2,400、\$2,322 及 \$10,211。
2. 本集團依中華民國境內第一次有擔保轉換公司債辦法第九條及中華民國境內第二次無擔保轉換公司債辦法第九條規定，因辦理西元 2018 年度股東常會事宜，故債券持有人最後申請轉換日為西元 2018 年 3 月 15 日。截至西元 2018 年 9 月 30 日，本集團業將在最後申請轉換日屆期止，未申請轉換之指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債金額認列於損益。

(十) 應付公司債

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
可轉換公司債			
第一次有擔保轉換公司債	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
第二次無擔保轉換公司債	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
	600,000	600,000	600,000
減：已執行轉換權之金額	(597,200)	(538,500)	(485,400)
減：到期償還本金	(2,800)	-	-
減：應付公司債折價	<u>-</u>	(1,494)	(4,698)
總計	-	60,006	109,902
減：一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債(註)	<u>-</u>	(60,006)	(109,902)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：債券持有人得於發行日滿2年之日，要求本公司依債券面額加計利息補償金贖回，故表列「一年或一營業週期內到期長期負債」。

1. 本公司於西元2015年5月13日發行中華民國境內第一次有擔保轉換公司債，其發行條件之內容說明如下：

- (1) 發行金額：發行總額為新台幣300,000仟元。
- (2) 發行價格：依票面金額之100%發行，每張金額為新台幣100仟元。
- (3) 發行期間：3年，自西元2015年5月13日開始至2018年5月13日到期。
- (4) 債券票面利率：票面年利率0%。
- (5) 還本日期及方式：除到期轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，到期時依面額贖回。
- (6) 轉換期間：除提前將本債券贖回或停止轉換期間外，債權持有人於西元2015年6月14日至2018年5月13日止，依相關法令及受託契約之規定，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股票。
- (7) 轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股新台幣79.3元，惟本公司債發行後，遇有本公司普通股股份變動或發放現金股利或其他形式之現金時轉換價格應依發行條款規定之計算方式調整，並於除權息基準日調整。本公司債發行後因上述原因而調整轉換價格至每股新台幣53.6元。
- (8) 轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
- (9) 本公司買回權：本債券發行滿一個月之翌日(西元2015年6月14日)起至發行期間屆滿前四十日(西元2018年4月3日)止，若遇本公司之普通股於櫃買中心之連續三十個營業日中超過當時轉換價格之

130%時，或本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得依本債券面額贖回全部債券。

- (10)債券持有人賣回權：債券持有人得於發行日滿 2 年之日，要求本公司依債券面額加計利息補償金(為債券面額之 102.516%(實質收益率 1.25%))贖回。本公司於發行可轉換公司債時，將非屬權益性質之轉換權、買回權及賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 7.2%。
 - (11)截至西元 2018 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$297,600 已轉換為普通股 5,300,002 股。
 - (12)有關可轉換公司債擔保品帳面價值，請參閱附註八。
2. 本公司於西元 2015 年 5 月 14 日發行中華民國境內第二次無擔保轉換公司債，其發行條件之內容說明如下：
- (1)發行金額：發行總額為新台幣 300,000 仟元。
 - (2)發行價格：依票面金額之 100%發行，每張金額為新台幣 100 仟元。
 - (3)發行期間：3 年，自西元 2015 年 5 月 14 日開始至 2018 年 5 月 14 日到期。
 - (4)債券票面利率：票面年利率 0%。
 - (5)還本日期及方式：除到期轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，到期時依面額贖回。
 - (6)轉換期間：除提前將本債券贖回或停止轉換期間外，債權持有人於西元 2015 年 6 月 15 日至 2018 年 5 月 14 日止，依相關法令及受託契約之規定，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股票。
 - (7)轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股新台幣 81.2 元，惟本公司債發行後，遇有本公司普通股股份變動或發放現金股利或其他形式之現金時轉換價格應依發行條款規定之計算方式調整，並於除權息基準日調整。本公司債發行後因上述原因而調整轉換價格至每股新台幣 54.9 元。
 - (8)轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
 - (9)本公司買回權：本債券發行滿一個月之翌日(西元 2015 年 6 月 15 日)起至發行期間屆滿前四十日(西元 2018 年 4 月 4 日)止，若遇本公司之普通股於櫃買中心之連續三十個營業日中超過當時轉換價格之 130%時，或本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得依本債券面額贖回全部債券。
 - (10)債券持有人賣回權：債券持有人得於發行日滿 2 年之日，要求本公司依債券面額加計利息補償金(為債券面額之 103.023%(實質收益率

1.5%))贖回。本公司於發行可轉換公司債時，將非屬權益性質之轉換權、買回權及賣回權，依據國際會計準則第39號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為5.66%。

(11)截至西元2018年9月30日止，本轉換公司債面額計\$299,600已轉換為普通股4,948,016股。

(十一)長期借款

長期借款	還款期間			2018年9月30日	2017年12月31日
	及還款方式	利率	擔保品		
長期銀行借款					
擔保借款 (註1)	註2	4%	土地及房屋 及建築 (註3)	\$ 82,793	\$ 95,163
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(20,479)	(19,366)
				<u>\$ 62,314</u>	<u>\$ 75,797</u>

長期借款	還款期間			2017年9月30日
	及還款方式	利率	擔保品	
長期銀行借款				
擔保借款 (註1)	註2	4%	土地及房屋 及建築 (註3)	\$ 101,553
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(19,492)
				<u>\$ 82,061</u>

註1：依借款授信合約規定於合約存續期間內，本集團在年度終了時須遵循特定之財務比率，如償還保障比率之要求，截至西元2018年9月30日、2017年12月31日及2017年9月30日止，本集團尚無違反該項限制之情事。

註2：自西元2015年8月6日至2022年8月6日，並按月付息及償還本金。

註3：有關長期借款擔保品帳面價值，請參閱附註八。

(十二) 其他應付款

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 51,539	\$ 46,811	\$ 47,979
應付股利	-	-	73,275
應付員工紅利及董事酬勞	27,407	31,761	38,565
應付未休假給付	24,869	25,171	24,623
應付設備款	7,882	5,703	18,083
應付加工費	2,849	7,373	6,912
應付水電費	2,612	2,101	2,989
應付勞務費	1,536	464	369
應付租金	471	269	147
應付雜項購置	-	1,611	5,903
其他	28,776	17,985	48,225
	<u>\$ 147,941</u>	<u>\$ 139,249</u>	<u>\$ 267,070</u>

(十三) 應付租賃款

本集團以融資租賃承租機器設備，依據租賃契約之條款，本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該機器設備資產。本集團於西元2018年9月30日、2017年12月31日及2017年9月30日之未來最低租賃給付總額及其現值如下：

	2018年9月30日		
	融資租賃 負債總額	未來財務費用	融資租賃 負債現值
<u>流動</u>			
不超過一年 (帳列「其他流動負債-其他」)	\$ 5,511	(\$ 146)	\$ 5,365
<u>非流動</u>			
超過一年但不超過五年 (帳列「其他非流動負債」)	1,191	(8)	1,183
	<u>\$ 6,702</u>	<u>(\$ 154)</u>	<u>\$ 6,548</u>
	2017年12月31日		
	融資租賃 負債總額	未來財務費用	融資租賃 負債現值
<u>流動</u>			
不超過一年 (帳列「其他流動負債-其他」)	\$ 9,684	(\$ 360)	\$ 9,324
<u>非流動</u>			
超過一年但不超過五年 (帳列「其他非流動負債」)	4,643	(95)	4,548
	<u>\$ 14,327</u>	<u>(\$ 455)</u>	<u>\$ 13,872</u>

2017年9月30日

流動	融資租賃 負債總額	未來財務費用	融資租賃 負債現值
不超過一年 (帳列「其他流動負債-其他」)	\$ 10,847	(\$ 469)	\$ 10,378
非流動			
超過一年但不超過五年 (帳列「其他非流動負債」)	6,642	(152)	6,490
	<u>\$ 17,489</u>	<u>(\$ 621)</u>	<u>\$ 16,868</u>

(十四) 退休金

1. 本集團之美國子公司員工退休辦法係依美國 401K 退休儲蓄計劃之規定，所有正式任用之員工可按法定限額自願性提存薪資於個人退休基金帳戶，美國子公司可依員工提存數在不超過各該員工薪資百分之十五之範圍內選擇是否相對提存於個人退休基金帳戶。
2. 本集團之台灣子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於台灣籍之員工。台灣子公司就員工適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
3. 本集團於西元 2018 年及 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上述退休金辦法所認列之退休金成本分別為 \$4,957、\$4,389、\$14,811 及 \$12,243。

(十五) 股份基礎給付

1. 截至西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日止，本集團股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	2013年4月	1,538,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2013年8月	7,830股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2013年10月	538,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2014年2月	60,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2014年11月	75,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2015年1月	30,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2015年2月	652,200股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2016年3月	5,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2016年8月	895,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2016年11月	34,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2017年2月	15,000股	10年	(註1)

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	2017年8月	215,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2018年1月	13,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2018年2月	355,000股	10年	(註1)
員工認股權計畫	2018年8月	27,000股	10年	(註1)
限制員工權利新股計畫(註3)	2015年7月	297,300股	2年	(註2)
限制員工權利新股計畫(註3)	2015年11月	22,000股	2年	(註2)
限制員工權利新股計畫(註3)	2016年1月	93,700股	2年	(註2)
限制員工權利新股計畫(註3)	2016年3月	8,000股	2年	(註2)
限制員工權利新股計畫(註3)	2017年8月	180,000股	2年	(註2)
限制員工權利新股計畫(註3)	2018年2月	398,000股	2年	(註2)
限制員工權利新股計畫(註3)	2018年9月	28,000股	2年	(註2)

註1：部份認股權係給與日後屆滿兩年服務期間立即既得 50%，其餘 50%於屆滿兩年服務期間後的 24 個月內的每月末日，可就剩餘 50%的員工認股權憑證部分，依比例行使認股權利。

註2：部份限制員工權利新股係於給與日後屆滿一年服務期間立即既得 50%，其餘 50%於屆滿兩年服務期間後既得。

註3：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於未達成既得條件前非因職業災害離職或死亡，本公司將無償收回其股票並辦理註銷，惟員工無須返還已取得之股利。

2. 上述認股權計畫之詳細資訊如下：

2018年1月1日至9月30日			
	認股權 數量	幣別/單位	加權平均 履約價格
期初流通在外認股權	1,912,541	新台幣元	\$ 50.44
本期給與認股權	395,000	新台幣元	82.36
本期執行認股權	(223,084)	新台幣元	26.49
本期放棄認股權	(50,000)	新台幣元	80.03
期末流通在外認股權	<u>2,034,457</u>	新台幣元	58.54
期末可執行認股權	<u>1,039,182</u>	新台幣元	46.79

2017年1月1日至9月30日

	認股權 數 量	幣別/單位	加權平均 履約價格
期初流通在外認股權	2,178,139	新台幣元	\$ 44.84
本期給與認股權	230,000	新台幣元	65.89
本期執行認股權	(415,138)	新台幣元	28.42
本期放棄認股權	(49,043)	新台幣元	56.84
期末流通在外認股權	<u>1,943,958</u>	新台幣元	50.30
期末可執行認股權	<u>643,888</u>	新台幣元	26.54

3. 西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為新台幣 80.22 元及新台幣 61.30 元。
4. 截至西元 2018 年 9 月 30 日、2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日止，本公司流通在外之員工認股權資訊如下：

		2018年9月30日		
給與日	到期日	股數	幣別/單位	履約價格
2013年4月	2023年4月	170,396	新台幣元	\$ 11.35
2013年10月	2023年10月	33,335	新台幣元	17.63
2014年11月	2024年11月	54,188	新台幣元	32.65
2015年1月	2025年1月	7,500	新台幣元	42.09
2015年2月	2025年2月	313,038	新台幣元	41.21
2016年3月	2026年3月	5,000	新台幣元	71.01
2016年8月	2026年8月	840,000	新台幣元	65.73
2016年11月	2026年11月	26,000	新台幣元	64.40
2017年2月	2027年2月	15,000	新台幣元	57.10
2017年8月	2027年8月	215,000	新台幣元	66.50
2018年1月	2028年1月	13,000	新台幣元	86.70
2018年2月	2028年2月	315,000	新台幣元	83.60
2018年8月	2028年8月	<u>27,000</u>	新台幣元	64.00
		<u>2,034,457</u>		

2017年12月31日				
給與日	到期日	股數	幣別/單位	履約價格
2013年4月	2023年4月	224,896	新台幣元	\$ 11.35
2013年10月	2023年10月	95,002	新台幣元	17.63
2014年2月	2024年2月	7,500	新台幣元	19.20
2014年11月	2024年11月	58,667	新台幣元	32.65
2015年1月	2025年1月	10,000	新台幣元	42.09
2015年2月	2025年2月	405,476	新台幣元	41.21
2016年3月	2026年3月	5,000	新台幣元	71.01
2016年8月	2026年8月	850,000	新台幣元	65.73
2016年11月	2026年11月	26,000	新台幣元	64.40
2017年2月	2027年2月	15,000	新台幣元	57.10
2017年8月	2027年8月	215,000	新台幣元	66.50
		<u>1,912,541</u>		

2017年9月30日				
給與日	到期日	股數	幣別/單位	履約價格
2013年4月	2023年4月	225,896	新台幣元	\$ 11.35
2013年10月	2023年10月	95,002	新台幣元	17.63
2014年2月	2024年2月	7,500	新台幣元	19.20
2014年11月	2024年11月	58,667	新台幣元	32.65
2015年1月	2025年1月	12,500	新台幣元	42.09
2015年2月	2025年2月	413,393	新台幣元	41.21
2016年3月	2026年3月	5,000	新台幣元	71.01
2016年8月	2026年8月	870,000	新台幣元	65.73
2016年11月	2026年11月	26,000	新台幣元	64.40
2017年2月	2027年2月	15,000	新台幣元	57.10
2017年8月	2027年8月	215,000	新台幣元	66.50
		<u>1,943,958</u>		

5. 本集團發行之限制員工權利新股之詳細資料如下：

限制員工權利新股	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
	股數	股數
期初流通在外	215,850	244,850
本期給與 (註1、2)	426,000	180,000
本期既得	(125,850)	(185,000)
本期收回	(3,000)	(11,000)
期末流通在外	<u>513,000</u>	<u>228,850</u>

註 1：本期給與之限制員工權利新股係以給與日之股票收盤價格做為公允價值之衡量。

註 2：於西元 2018 年 2 月及 9 月所給與之限制員工權利新股於給與

日之公允價值分別為新台幣 83.60 元及新台幣 55.40 元。

6. 本公司分別使用 Black-Scholes 選擇權評價模式以及流動性折價模型估計給與日之認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	幣別/ 單位	股價	履約價格	預期 波動率	預期存續 期間(年)	預期 股利率	無風險 利率	加權 平均 公允 價值
員工認股 權計畫	2017年2月	新台幣元	\$57.98	\$57.10	34.41%	6.26	1.00%	1.19%	\$29.14
員工認股 權計畫	2017年8月	新台幣元	64.90	66.50	36.37%	6.26	1.00%	1.10%	32.53
員工認股 權計畫	2018年1月	新台幣元	86.43	86.70	42.83%	6.26	1.00%	0.97%	45.74
員工認股 權計畫	2018年2月	新台幣元	84.61	83.60	45.43%	6.26	1.00%	0.97%	46.31
員工認股 權計畫	2018年8月	新台幣元	67.41	64.00	32.93%	6.26	1.00%	0.90%	38.38

7. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>2018年7月1日至9月30日</u>	<u>2017年7月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 13,491	\$ 7,599
	<u>2018年1月1日至9月30日</u>	<u>2017年1月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 37,487	\$ 19,358

(十六)股本

1. 截至西元 2018 年 9 月 30 日止，本公司實收資本額為 \$821,691，分為 82,169,126 股，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：股	
	2018年	2017年
1月1日	79,059,886	73,275,266
員工執行認股權	223,084	415,138
公司債轉換	1,086,156	4,463,039
限制員工權利新股發行	426,000	180,000
限制員工權利新股註銷	(3,000)	-
購入庫藏股	-	(250,000)
9月30日	<u>80,792,126</u>	<u>78,083,443</u>

2. 本公司於西元 2015 年 5 月 15 日經股東會決議通過限制員工權利新股計畫，預計發行股數總額為 600,000 股，每股面額新台幣 10 元，計新台幣 6,000 仟元，每股認購價格為新台幣 0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前，除限制股份轉讓權利及股東會出席及投票權利外，餘與其他已發行普通股相同。該限制員工權利新股已於西

元 2015 年 7 月 13 日報經主管機關申報生效，並分別於西元 2015 年 7 月 27 日、2015 年 11 月 5 日、2016 年 1 月 14 日及 2016 年 3 月 2 日經董事會決議發放 297,300 股、22,000 股、93,700 股及 8,000 股。於西元 2017 年及 2016 年度因員工離職已辦理收回之股數計 13,000 及 16,000 股，此部分業已辦理註銷完畢。

3. 本公司於西元 2017 年 6 月 1 日經股東會決議通過限制員工權利新股計畫，預計發行股數總額為 1,000,000 股，每股面額新台幣 10 元，計新台幣 10,000 仟元，每股認購價格為新台幣 0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前，除限制股份轉讓權利及股東會出席及投票權利外，餘與其他已發行普通股相同。該限制員工權利新股已於西元 2017 年 8 月 8 日報經主管機關申報生效，並分別於西元 2017 年 8 月 21 日及 2018 年 2 月 27 日經董事會決議發放 180,000 股及 398,000 股。於西元 2018 年 4 月因員工離職已辦理收回之股數計 3,000 股，此部分業已辦理註銷完畢。
4. 本公司於西元 2018 年 5 月 15 日經股東會決議通過限制員工權利新股計畫，預計發行股數總額為 1,000,000 股，每股面額新台幣 10 元，計新台幣 10,000 仟元，每股認購價格為新台幣 0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前，除限制股份轉讓權利及股東會出席及投票權利外，餘與其他已發行普通股相同。該限制員工權利新股已於西元 2018 年 8 月 16 日報經主管機關申報生效，並於西元 2018 年 8 月 2 日經董事會決議發放 28,000 股。
5. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		<u>2018年9月30日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予本集團之員工	1,377,000	\$ 90,870
		<u>2017年12月31日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予本集團之員工	1,377,000	\$ 90,870
		<u>2017年9月30日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予本集團之員工	1,377,000	\$ 90,870

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

本公司之資本公積，得由董事會提議經股東會決議彌補累積虧損及分派盈餘。

	2018年				
	發行溢價	員工認股權	限制員工 權利新股	其他	總計
1月1日	\$843,765	\$ 46,693	\$37,550	\$30,743	\$ 958,751
股份基礎給付酬勞成本	-	16,288	-	-	16,288
限制員工權利新股發行	-	-	31,259	-	31,259
限制員工權利新股既得	30,020	-	(30,020)	-	-
限制員工權利新股收回	-	-	(342)	-	(342)
員工執行認股權	12,755	(9,048)	-	-	3,707
公司債轉換	77,703	-	-	-	77,703
放棄之員工認股權	-	(803)	-	803	-
9月30日	<u>\$964,243</u>	<u>\$ 53,130</u>	<u>\$38,447</u>	<u>\$31,546</u>	<u>\$1,087,366</u>

	2017年				
	發行溢價	員工認股權	限制員工 權利新股	其他	總計
1月1日	\$541,476	\$ 46,850	\$26,588	\$29,712	\$ 644,626
股份基礎給付酬勞成本	-	15,593	-	-	15,593
限制員工權利新股發放	-	-	11,604	-	11,604
員工執行認股權	31,249	(17,480)	-	-	13,769
公司債轉換	224,529	-	-	-	224,529
放棄之員工認股權	-	(845)	-	845	-
9月30日	<u>\$797,254</u>	<u>\$ 44,118</u>	<u>\$38,192</u>	<u>\$30,557</u>	<u>\$ 910,121</u>

(十八) 保留盈餘

1. 本公司年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，再依證券主管機關相關法令提列特別盈餘公積，在不違反蓋曼公司法之情形下，於合併歷年累積未分配盈餘及發展目的而提撥董事會認為適宜之該會計年度剩餘之保留盈餘之特定數額作為公積後，本公司應於股東同意下，將不少於10%的剩餘利潤做為股東股利。
2. 本公司股利政策如下：因本公司係處於一資本密集產業中，經營期處於穩定成長階段之業務，分派股利時，考量公司未來擴展營運規模及現金流量之需求，其中現金股利不得低於股利總數之10%。

3. 本公司於西元 2018 年 5 月 15 日及 2017 年 6 月 1 日經股東會決議之西元 2017 年度及 2016 年度盈餘分派案分別如下：

	2017年度		2016年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
現金股利	\$ 79,060	\$ 1.00	\$ 73,275	\$ 1.00

4. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六、(二十四)。

(十九) 其他權益項目

	2018年			
	員工未賺得			總計
	外幣換算	酬勞		
1月1日	(\$ 35,464)	(\$ 8,760)		(\$ 44,224)
外幣換算差異數	62,837	-		62,837
股份基礎給付酬勞成本	-	21,199		21,199
限制員工權利新股發行	-	(35,519)		(35,519)
限制員工權利新股註銷	-	392		392
9月30日	<u>\$ 27,373</u>	<u>(\$ 22,688)</u>		<u>\$ 4,685</u>
	2017年			
	員工未賺得		備供出售金融資產	
	外幣換算	酬勞	未實現損益	總計
1月1日	\$ 122,002	(\$ 3,548)	\$ 14,166	\$ 132,620
外幣換算差異數	(128,852)	-	-	(128,852)
股份基礎給付酬勞成本	-	3,765	-	3,765
限制員工權利新股發行	-	(13,417)	-	(13,417)
金融工具公允價值 變動數				
- 評價調整轉出	-	-	(31,103)	(31,103)
- 評價調整轉出之稅額	-	-	12,388	12,388
- 評價調整	-	-	7,561	7,561
- 評價調整之稅額	-	-	(3,012)	(3,012)
9月30日	<u>(\$ 6,850)</u>	<u>(\$ 13,200)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 20,050)</u>

(二十)營業收入

	2018年7月1日至9月30日	2018年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 514,359	\$ 1,516,044

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

2018年7月1日

至9月30日	銷貨收入	勞務收入	權利金收入	合計
中國地區	\$ 242,459	\$ 3,835	\$ 19	\$ 246,313
美國地區	181,833	-	-	181,833
台灣地區	57,226	-	6,538	63,764
其他	22,449	-	-	22,449
合計	\$ 503,967	\$ 3,835	\$ 6,557	\$ 514,359

2018年1月1日

至9月30日	銷貨收入	勞務收入	權利金收入	合計
中國地區	\$ 746,679	\$ 11,220	\$ 1,467	\$ 759,366
美國地區	525,132	-	-	525,132
台灣地區	162,213	-	24,056	186,269
其他	45,277	-	-	45,277
合計	\$ 1,479,301	\$ 11,220	\$ 25,523	\$ 1,516,044

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	2018年9月30日
合約負債-預收貨款	\$ 19,434

期初合約負債本期認列收入

	2018年7月1日至9月30日	2018年1月1日至9月30日
合約負債-預收貨款	\$ 4,406	\$ 17,862

3. 西元2017年7月1日至9月30日及2017年1月1日至9月30日營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)2。

(二十一)其他利益及損失

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 28,024
淨外幣兌換利益(損失)	290	(2,138)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債利益	-	2,400
其他利益	48	-
	<u>\$ 338</u>	<u>\$ 28,286</u>
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 29,381
淨外幣兌換損失	(458)	(25,914)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債利益	2,322	10,211
其他損失	(950)	-
	<u>\$ 914</u>	<u>\$ 13,678</u>

(二十二)財務成本

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
利息費用	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 4,990</u>
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
利息費用	<u>\$ 4,126</u>	<u>\$ 18,900</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 190,951</u>	<u>\$ 175,940</u>
不動產、廠房及設備折舊 費用	<u>\$ 28,383</u>	<u>\$ 23,101</u>
無形資產攤銷費用(帳列 營業成本及營業費用)	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 2,090</u>
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 571,526</u>	<u>\$ 485,601</u>
不動產、廠房及設備折舊 費用	<u>\$ 83,987</u>	<u>\$ 56,021</u>
無形資產攤銷費用(帳列 營業成本及營業費用)	<u>\$ 4,092</u>	<u>\$ 5,950</u>

(二十四)員工福利費用

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 156,062	\$ 148,338
股份基礎給付	13,491	7,599
保險費用	15,704	14,772
退休金費用	4,957	4,389
其他用人費用	737	842
	<u>\$ 190,951</u>	<u>\$ 175,940</u>
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 470,746	\$ 412,300
股份基礎給付	37,487	19,358
保險費用	46,048	40,212
退休金費用	14,811	12,243
其他用人費用	2,434	1,488
	<u>\$ 571,526</u>	<u>\$ 485,601</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不高於 15%且不低於 5%，董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司西元 2018 年及 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$6,396、\$6,658、\$17,735 及 \$16,812，董事酬勞估列金額分別為 \$2,558、\$2,663、\$7,093 及 \$6,725，前述金額帳列薪資費用科目。西元 2018 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之稅前淨利，分別以 5%及 2%估列。經董事會決議之西元 2017 年度員工酬勞及董事酬勞與西元 2017 年度財務報告認列之金額一致。上述員工酬勞採現金之方式發放。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 17,567	\$ 11,323
基本稅額之所得稅影響數	-	2,395
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅(高)低估數	(59)	5
當期所得稅總額	<u>17,508</u>	<u>13,723</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	8,664	(1,875)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>8,664</u>	<u>(1,875)</u>
所得稅費用	<u>\$ 26,172</u>	<u>\$ 11,848</u>
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 38,659	\$ 33,159
基本稅額之所得稅影響數	-	6,501
未分配盈餘加徵	776	-
以前年度所得稅高估數	(4,738)	(401)
當期所得稅總額	<u>34,697</u>	<u>39,259</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	28,773	(1,875)
稅率改變之影響	(1,499)	-
遞延所得稅總額	<u>27,274</u>	<u>(1,875)</u>
所得稅費用	<u>\$ 61,971</u>	<u>\$ 37,384</u>

(2) 認列於其他綜合損益之所得稅：

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動	\$ -	\$ 4,716
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動	\$ -	\$ 9,376

2. 截至西元 2018 年 9 月 30 日，台灣子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定如下：

子公司名稱	所得稅申報核定情形
環翔科技有限公司	核定至西元2016年
迪特光電股份有限公司	核定至西元2015年

3. 台灣所得稅法修正案於西元 2018 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自西元 2018 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股盈餘

本公司之基本每股盈餘係以本期淨利除以加權平均流通在外股數計算之；稀釋每股盈餘則假設所有具稀釋作用之潛在普通股均於期初即轉換為普通股且流通在外，並調整其因轉換而產生之收入與費用後計算之。

普通股每股盈餘計算明細如下：

	2018年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
本期淨利	\$ 91,761	80,261	\$ 1.14
稀釋每股盈餘			
本期淨利	\$ 91,761	80,261	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	115	
員工認股權	-	265	
限制員工權利新股	-	136	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 91,761	80,777	\$ 1.14

2017年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 112,602	75,338	\$ 1.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 112,602	75,338	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	1,918	2,124	
員工分紅	-	138	
員工認股權	-	400	
限制員工權利新股	-	40	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 114,520	78,040	\$ 1.47

2018年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 267,898	79,741	\$ 3.36
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 267,898	79,741	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	407	
員工認股權	-	341	
限制員工權利新股	-	182	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 267,898	80,671	\$ 3.32

2017年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 276,861	73,714	\$ 3.76
<u>稀釋每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 276,861	73,714	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	294	
員工認股權	-	359	
限制員工權利新股	-	39	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 276,861	74,406	\$ 3.72

(二十七) 企業合併

D-Tech Optoelectronics, Inc. 之收購

1. 本集團於西元 2017 年 7 月 13 日經董事會決議通過子公司美國環宇通訊半導體有限公司以現金收購 D-Tech Optoelectronics, Inc. 全部股權，並簽署股權收購合約，以交易總價美金 1,300 萬元取得 D-Tech Optoelectronics, Inc. 全部股權，業於美國時間 7 月 20 日以美金 1,300 萬元完成交割，取得 D-Tech Optoelectronics, Inc. 全部股權，並間接取得其子公司迪特光電股份有限公司 100% 股權。本集團預期此收購將能整合兩家公司優良的研發技術、製造資源及優秀團隊，加速新產品開發，優化產品整合，提供客戶更完整的產品與服務，以藉此提升競爭優勢、擴大營運規模及獲利能力。
2. 收購 D-Tech Optoelectronics, Inc. 所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	<u>2017年7月20日</u>
收購對價	
現金 (美金13,000仟元)	\$ 395,070
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
應收票據及應收帳款	65,216
其他應收款及預付費用	3,828
其他流動資產	308
存貨	71,621
不動產、廠房及設備	103,167
其他非流動資產	9,329
應付帳款	(16,216)
其他應付款	(18,270)
其他流動負債	(174)
其他非流動負債	(308)
可辨認淨資產總額	<u>218,501</u>
商譽 (美金5,810仟元)	<u>\$ 176,569</u>

3. 本集團自西元 2017 年 7 月 20 日合併 D-Tech Optoelectronics, Inc. 起，D-Tech Optoelectronics, Inc. 對本集團西元 2017 年度所貢獻之營業收入及稅前淨利分別為 \$154,615 及 \$10,232。若假設 D-Tech Optoelectronics, Inc. 公司自西元 2017 年 1 月 1 日即已納入合併，則對本集團之西元 2017 年度營業收入及稅前淨利將分別增加 \$412,544 及 (\$11,455)。
4. 商譽於年度財務報告日進行減損測試，可回收金額依據使用價值進行評估。

本集團西元 2018 年 9 月 30 日之相關減損評估假設並無重大變動，商譽減損評估請參閱西元 2017 年度合併財務報表附註六、(二十七)。

廈門三安環宇集成電路有限公司之收購

1. 本集團於西元 2018 年 6 月 25 日經董事會決議與廈門市三安集成電路有限公司(以下簡稱「三安」)簽署股權轉讓協議，受讓三安持有廈門三安環宇集成電路有限公司(以下簡稱「廈門三安環宇」)2%的股權，股權轉讓價格為美金 80 仟元。本次股權轉讓後，本集團現金出資將為美金 204 萬元(占廈門三安環宇註冊資本之 51%)，三安現金出資將為美金 196 萬元(占廈門三安環宇註冊資本之 49%)。西元 2018 年 9 月完成股權轉讓後，廈門三安環宇成為本集團控股之子公司。此股權轉讓之目的係為加速製程導入之時程，使本集團能有效確保產能以加速應用於 5G 及其他智慧手機相關先進製程商機之掌握。
2. 收購廈門三安環宇所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	<u>2018年9月</u>
收購對價	
現金 (美金80仟元)	\$ 2,442
	<u>2,442</u>
先前已持有廈門三安環宇之權益於收購日之公允價值	11,401
非控制權益	<u>13,300</u>
	<u>27,143</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	27,263
不動產、廠房及設備	52
其他應付款	(168)
其他流動負債	(4)
可辨認淨資產總額	<u>27,143</u>
商譽	<u>\$ -</u>

3. 取得之可辨認資產公允價值之評估，目前係以初估值入帳，該等淨資產尚待最後估價，另衡量期間既定金額之增加(減少)，係採取減少(增加)商譽之方式。
4. 本集團自西元 2018 年 9 月合併廈門三安環宇起，廈門三安環宇對本集團西元 2018 年度所貢獻之營業收入及稅前淨利皆為\$0。若假設廈門三安環宇自西元 2018 年 1 月 1 日即已納入合併，則對本集團之西元 2018 年度營業收入及稅前淨利將增加\$0 及(\$1,543)。

(二十八)營業租賃

本集團租用土地及廠房係不可取消之營業租賃協議，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
不超過1年	\$ 11,595	\$ 9,897	\$ 8,853
超過1年但不超過5年	29,582	26,486	28,762
	<u>\$ 41,177</u>	<u>\$ 36,383</u>	<u>\$ 37,615</u>

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 77,722	\$ 134,556
加：期末預付設備款(註)	86,716	133,602
減：期初預付設備款(註)	(52,857)	(120,552)
減：預付設備款-合併轉 入數	-	(7,443)
減：期末應付租賃款	(6,548)	(16,868)
加：期初應付租賃款	13,872	26,636
減：期末應付設備款	(7,882)	(18,083)
加：期初應付設備款	5,703	29,272
本期支付現金	<u>\$ 116,726</u>	<u>\$ 161,120</u>

註：帳列「其他非流動資產」。

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
可轉換公司債轉換成股本	\$ 58,700	\$ 241,900
應付股利(註)	\$ -	\$ 73,275

註：帳列「其他應付款」。

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付公司債	長期借款(註)	來自籌資活動 之負債總額
2018年1月1日	\$ 20,000	\$ 60,006	\$ 95,163	\$ 175,169
籌資現金流量之變動	-	(2,800)	(14,536)	(17,336)
已執行轉換權之金額	-	(58,700)	-	(58,700)
應付公司債折價	-	1,494	-	1,494
匯率變動之影響	-	-	2,166	2,166
2018年9月30日	\$ 20,000	\$ -	\$ 82,793	\$ 102,793

註：包含一年或一營業週期內到期之長期借款。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	2018年7月1日至9月30日	2017年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 19,193	\$ 13,946
退職後福利	499	438
股份基礎給付	4,993	2,801
總計	\$ 24,685	\$ 17,185

	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 71,177	\$ 50,923
退職後福利	2,245	1,793
股份基礎給付	15,498	8,841
總計	\$ 88,920	\$ 61,557

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日	
土地	\$ 140,591	\$ 137,045	\$ 139,347	長期借款
房屋及建築	85,247	85,055	87,147	長期借款
定期存款(表列其 他流動資產)	30,939	29,760	30,568	短期借款
定期存款(表列其 他非流動資產)	311	59,828	60,520	進口原物料之關稅擔保及可轉換公司債擔保
存出保證金(表列 其他非流動資產)	3,289	3,234	3,270	辦公室租賃押金及 公司廢水處理保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)營業租賃說明請詳附註六、(二十八)。

(二)已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>2018年9月30日</u>	<u>2017年12月31日</u>	<u>2017年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 86,966</u>	<u>\$ 15,590</u>	<u>\$ 22,569</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團須維持適足之資本，以順應產業趨勢加速開發產品，拓展產品線，並使銷售達規模經濟。因此本公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源，以支應未來一年內營運計畫所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

(以下空白)

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 1,392,649	\$ 1,119,712	\$ 1,102,027
應收票據	69	594	317
應收帳款	282,365	296,921	316,790
其他應收款	16,398	15,254	20,550
存出保證金	3,289	3,234	3,270
定期存款(超過三個月以上者)	92,310	89,588	91,088
	<u>\$ 1,787,080</u>	<u>\$ 1,525,303</u>	<u>\$ 1,534,042</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債	\$ -	\$ 31,204	\$ 23,782
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000
應付帳款	9,293	17,867	39,202
其他應付款	147,941	139,249	267,070
應付租賃款(包含一年內到期)	6,548	13,872	16,868
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	-	60,006	109,902
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	82,793	95,163	101,553
	<u>\$ 266,575</u>	<u>\$ 346,157</u>	<u>\$ 554,595</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團從事之主要業務皆使用功能性貨幣，故未有受重大匯率波動影響之情形。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自短期借款。按浮動利率之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於西元 2018 年及 2017 年 9 月 30 日，若新台幣借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$120 及 \$125，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之信用風險。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設立僅有獲獨立信評等級至少為「BBB+」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，本集團並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團對客戶之應收票據及應收帳款並未持有任何的擔保品。在未持有任何擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於西元 2018 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 \$69；最能代表本集團應收帳款於西元 2018 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 \$283,719。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收票據及應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

- G. 本集團納入外部市場研究報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，西元 2018 年 9 月 30 日之損失率法如下：

應收票據	未逾期	逾期			合計
		90天以內	90天至180天	180天以上	
2018年9月30日					
預期損失率	0%				
帳面價值總額	\$ 69				
備抵損失	\$ -				
2018年9月30日					
預期損失率	0%~1%	1%~15%	16%~31%	31%~75%	
帳面價值總額	\$ 245,106	\$ 36,959	\$ 159	\$ 1,495	\$ 283,719
備抵損失	\$ 25	\$ 370	\$ 25	\$ 934	\$ 1,354

- H. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

2018年	
應收票據及應收帳款	
1月1日_IAS 39	\$ 1,117
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	1,117
減損損失提列	204
匯率影響數	33
9月30日	\$ 1,354

以上提列之金額係按 12 個月預期信用損失衡量所造成之變動。

- I. 西元 2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之債務融資計畫、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將作適當之運用及投資，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	2018年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 20,000	\$ 178,560	\$ 211,560

註：一年內到期之額度屬年度額度，於西元 2018 年內將另行商議。

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非行

生金融負債係依據資產負債表日至約定到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

2018年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 20,121	\$ -
應付帳款	9,293	-
其他應付款	147,941	-
應付租賃款(含一年內到期)	5,511	1,191
長期借款(含一年內到期)	23,458	68,007

非衍生金融負債：

2017年12月31日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 20,062	\$ -
應付帳款	17,867	-
其他應付款	139,249	-
應付租賃款(含一年內到期)	9,684	4,643
應付公司債(含一年內到期及透過 損益按公允價值衡量之金融負債)	91,210	-
長期借款(含一年內到期)	22,867	83,442

非衍生金融負債：

2017年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 20,146	\$ -
應付帳款	39,202	-
其他應付款	267,070	-
應付租賃款(含一年內到期)	10,847	6,642
應付公司債(含一年內到期及透過 損益按公允價值衡量之金融負債)	133,684	-
長期借款(含一年內到期)	23,251	90,656

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、定期存款（超過三個月以上者）、短期借款、合約負債、應付帳款、其他應付款、應付租賃款（帳列其他流動負債及其他非流動負債）及長期借款（包含一年內到期）的帳面金額係公允價值之合理近似值：西元 2018 年 9 月 30 日：無。

	2017年12月31日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 60,006	\$ -	\$ -	\$ 61,342
		2017年9月30日		
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 109,902	\$ -	\$ -	\$ 109,902

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換債券：係本集團發行之可轉換公司債，以二元樹可轉換債評價模型估計其公允價值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

西元 2018 年 9 月 30 日：無。

	2017年12月31日		
	公允價值		
重複性公允價值	第一等級	第二等級	第三等級
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 31,204

重複性公允價值	2017年9月30日		
	公允價值		
	第一等級	第二等級	第三等級
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 23,782

本公司於西元 2018 年 9 月 30 日、2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日無非重複性公允價值衡量之金融資產及負債之情形。

4. 西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示於西元 2018 年及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級金融工具之變動：

	透過損益按公允價值衡量之金融負債	
	2018年1月1日至9月30日	2017年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 31,204	\$ 69,504
本期轉換	(28,961)	(35,736)
匯率變動影響數	79	225
認列於當期損益之利益	(2,322)	(10,211)
期末餘額	\$ -	\$ 23,782

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感性分析：

西元 2018 年 9 月 30 日：無。

	2017年12月31日	評價技術	重大不可觀	區間	輸入值與公
			察輸入值	(加權平均)	允價值關係
可轉換公司債轉換、贖回與賣回權	\$ 31,204	二元樹評價模式	股價波動度	41.53%	股價波動越高、公允價值越高
	2017年9月30日	評價技術	重大不可觀	區間	輸入值與公
可轉換公司債轉換、贖回與賣回權	\$ 23,782	二元樹評價模式	察輸入值	(加權平均)	允價值關係
			股價波動度	39.17%	股價波動越高、公允價值越高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：於西元 2018 年 9 月 30 日，本集團未持有任何透過損益按公允價值衡量之金融負債。

	輸入值	變動	2017年9月30日	
			認列於損益	
			有利變動	不利變動
金融負債				
透過損益按公允價值	股價波動度	± 1%	\$ 147	(\$ 147)
衡量之金融負債		± 5%	\$ 494	(\$ 415)

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及西元 2017 年度採用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 西元 2017 年度及 2017 年第三季所採用之重大會計政策請詳西元 2017 年度合併財務報表附註四之說明。
2. 西元 2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

備供出售金融資產：

西元 2017 年 12 月 31 日及 9 月 30 日：無。

- (1) 本集團於西元 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 (\$4,278) 及 \$7,561。
 - (2) 本集團於西元 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分之備供出售金融資產，自權益重分類至當期損益金額為 \$18,203 及 \$18,715，認列處分投資利益金額為 \$28,024 及 \$29,381。
3. 西元 2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：
 - (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、存放於銀行與金融機構之存款，及包括尚未收現之應收帳款。
 - (2) 於西元 2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險係合併資產負債表上分別所認列之金融資產帳面價值。

(3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>2017年12月31日</u>	<u>2017年9月30日</u>
群組1	\$ 127,182	\$ 145,589
群組2	113,919	119,114
群組3	<u>8,197</u>	<u>5,855</u>
	<u>\$ 249,298</u>	<u>\$ 270,558</u>

群組 1：對其年度銷售金額達美金兩百五十萬元者。

群組 2：對其年度銷售金額達美金十萬元，但未達美金兩百五十萬元者。

群組 3：對其年度銷售金額小於美金十萬元者。

(4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>2017年12月31日</u>	<u>2017年9月30日</u>
30天內	\$ 34,544	\$ 33,766
31-60天	8,269	6,849
61-90天	445	1,129
90天以上	<u>4,365</u>	<u>4,488</u>
	<u>\$ 47,623</u>	<u>\$ 46,232</u>

(5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 截至西元 2017 年 12 月 31 日及 2017 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款分別為 \$1,117 及 \$4,374。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	<u>2017年</u>		
	<u>個別評估之 減損損失</u>	<u>群組評估之 減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 20,910	\$ -	\$ 20,910
合併轉入數	-	4,301	4,301
提列減損損失	-	73	73
因無法收回而沖銷 之款項	(20,910)	-	(20,910)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,374</u>	<u>\$ 4,374</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及西元 2017 年度採用國際會計準則第 18 號之資訊

1. 西元 2017 年度及 2017 年第三季之重大會計政策請詳西元 2017 年度合併財務報表附註四之說明。

2. 本集團於西元 2017 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 2017 年 1 月 1 日至 9 月 30 日適用前述會計政策所認列之收入如下：

	<u>2017年7月1日至9月30日</u>	<u>2017年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 517,444	\$ 1,364,287
勞務收入	3,783	11,453
權利金收入	<u>7,873</u>	<u>23,280</u>
合計	<u>\$ 529,100</u>	<u>\$ 1,399,020</u>

3. 本集團若於西元 2018 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之說明如下：

		<u>2018年9月30日</u>		
<u>資產負債表項目</u>	<u>說明</u>	<u>採IFRS 15認列 之餘額</u>	<u>採原會計政策認 列之餘額</u>	<u>會計政策改變 之影響數</u>
應收帳款	1	\$ 282,365	\$ 281,458	\$ 907
退款負債	1	(907)	-	(907)
合約負債	2	(19,434)	-	(19,434)
預收貨款	2	-	(19,434)	19,434

說明 1：估計銷貨折讓依 IFRS 15 規定認列之退款負債，於原會計政策下表達為應收帳款-備抵銷貨退回及折讓。

說明 2：依據 IFRS 15 之規定，認列與勞務合約相關之合約負債，在原會計政策下表達為預收貨款。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(九)及(十)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表九。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表十。

(三)大陸投資資訊

大陸被投資公司資訊：請詳附表十一。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者董事會於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及資源分配，經辨認本公司及子公司僅有單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>2018年1月1日至9月30日</u>	<u>2017年1月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 1,516,044	\$ 1,399,020
內部部門收入	<u>-</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 1,516,044</u>	<u>\$ 1,399,020</u>
部門損益(註)	<u>\$ 329,869</u>	<u>\$ 314,245</u>
部門資產	<u>\$ 3,277,729</u>	<u>\$ 3,086,846</u>
部門負債	<u>\$ 343,196</u>	<u>\$ 663,704</u>

註：不包含所得稅費用。

(三)部門損益之調節資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司營運決策者係以集團整體評估績效分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門，故無部門間之銷售。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，亦與本公司財務報告內之資產及負債採一致之衡量方式。

英屬蓋曼群島高環宇通訊半導體控股股份有限公司

資金貸與他人

西元2018年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱 價值	對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
1	美國環宇通訊半導 體有限公司	D-Tech Optoelectronics, Inc.	其他應收 款-關係人	是	\$ 61,440	\$ 61,060	\$ -	依實際合 約而訂	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無 \$ -	\$ 292,123	\$ 1,168,493	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質填寫方法如下：

- (1). 有業務往來者請填1。
- (2). 有短期融通必要者請填2。

註3：本公司資金貸與之總額不得超過本公司淨值的百分之四十。與本公司有業務往來的公司，個別貸與之金額不得超過雙方於資金貸與前十二個月期間內業務往來之總金額（所稱業務往來金額，係指雙方間銷售或進貨金額孰高者），且不得超過本公司淨值的百分之十。有短期融通資金必要之公司，個別貸與之金額不得超過本公司淨值的百分之十，且本公司資金貸與個別對象不得超過借款人淨值百分之三十，但資金貸與本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司者，不在此限。

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司

為他人背書保證

西元2018年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司	環翔科技有限公司	2	\$ 1,168,493	\$ 30,720	\$ 30,530	\$ 20,000	\$ 30,530	1.04%	\$ 1,168,493	Y	N	N	-
1	美國環宇通訊半導體有限公司	英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體股份有限公司	4	1,168,493	175,170	-	-	-	-	1,168,493	N	Y	N	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依本公司背書保證作業辦法規定：對外背書保證總額以本公司淨值40%為限，對單一企業背書保證金額原以本公司淨值10%為限，對直接及間接持有本公司表決權股份百分之百之公司背書保證額度提高為不得超過本公司淨值之40%。本公司及子公司整體得為背書保證之總額度以不超過本公司淨值之50%為限。

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 西元2018年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	D-Tech Optoelectronics, Inc.	美國環宇通訊半導體有限公司	3	銷貨收入	\$ 42,664	按一般交易條件辦理	2.81%
1	D-Tech Optoelectronics, Inc.	美國環宇通訊半導體有限公司	3	應收款-關係人	4,975	按一般交易條件辦理	0.15%
2	迪特光電股份有限公司	D-Tech Optoelectronics, Inc.	3	服務收入	48,162	按一般交易條件辦理	3.18%
2	迪特光電股份有限公司	D-Tech Optoelectronics, Inc.	3	應收款-關係人	2,827	按一般交易條件辦理	0.09%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

西元2018年1月1日至9月30日

附表十

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2))	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體 控股股份有限公司	美國環宇通訊半導體有限公司	美國	化合物半導體晶 圓製造代工、相 關智慧財產權授 權，以及先進光 電產品之研究、 開發、製造及銷 售	\$ 403,975	\$ 403,975	-	100%	\$ 2,390,351	\$ 294,181	\$ 294,181	
英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體 控股股份有限公司	環翔科技有限公司	台灣	產品設計及研究 發展服務業	12,000	12,000	-	100%	27,857	416	416	
美國環宇通訊半導體有限公司	D-Tech Optoelectronics, Inc.	美國	應用於數據通信 網路及電信通訊 系統之光電二極 管及雪崩光電二 極管之開發、製 造及銷售	393,380	393,380	360,000	100%	411,710	14,198	14,198	
D-Tech Optoelectronics, Inc.	迪特光電股份有限公司	台灣	電信器材製造、 批發及零售，以 及電子零組件製 造批發	89,840	89,840	5,800,000	100%	76,521 (11,454) (11,454)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

英屬蓋曼群島商環宇通訊半導體控股股份有限公司

大陸投資資訊—基本資料

西元2018年1月1日至9月30日

附表十一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末初自台	本期匯出或收回		本期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				滙匯出累積投 資金額	匯出	收回	滙匯出累積投 資金額						
廈門三安環宇集成電路有限公司	手機射頻、濾波器、光通訊芯片、電源管理器、光纖及新型技術開發、生產及銷售自身產品、以及銷售其他方的手機射頻、濾波器、光通訊芯片、電源管理器、光纖。	\$ 30,633	2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,543)	51%	(\$ 756)	\$ 13,843	\$ -	註4

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額		依經濟部投審會 經濟部投審會 核准投資金額		投資限額
	金額	金額	金額	金額	
廈門三安環宇集成電路有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報告
 - C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：本公司係設立於英屬蓋曼群島，並於西元2017年6月23日本公司之美國銀行帳戶匯出投資款14,906仟元投資廈門三安環宇集成電路有限公司。另於西元2018年9月以美金80仟元(新台幣2,442仟元)購入廈門三安環宇集成電路有限公司額外2%已發行股份。